

石川県公報

平成28年9月9日

第12934号(金曜日)

毎週2回 火曜 金曜発行

目次

告 示		目 次	
○農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録 (農業安全課)	1	○農用地利用配分計画の認可申請及び縦覧公告 (同)	6
○漁業災害補償法第108条第2項の規定による同意の認 定 (水産課)	1	○県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告 (農業基盤課)	7
○一般競争入札の落札者等 (警察本部)	2	○公共測量実施公告 (監理課)	7
公 告		○業務委託に係る技術提案書の募集公告 (道路整備課)	7
○入札公告 (医療対策課)	3	監 査 委 員	
○入札公告 (農業政策課)	5	○定期監査結果公表	9
		○財政的援助団体等監査結果公表	11

告 示

石川県告示第429号

農産物検査法(昭和26年法律第144号)第17条第2項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録をした。
平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 登録年月日及び登録番号
平成28年9月9日 17071
- 地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
安田商事株式会社
樋田 光生
金沢市駅西本町三丁目19番30号
- 登録検査機関が農産物検査を行う農産物の種類
国内産玄米
- 登録の区分
品位等検査
- 登録検査機関が農産物検査を行う区域
石川県
- 農産物検査を行う農産物検査員の氏名、住所及び当該農産物検査員が農産物検査を行う農産物の種類

氏 名	住 所	農産物検査を行う農産物の種類
谷 村 善 盛	金沢市山王町1丁目1-2	玄米

石川県告示第430号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について同法第108条第2項の規定による同意があったものと認める。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

ななか第1加入区

- 発起人の住所及び氏名

七尾市庵町ム部75番地 岸端定置網組合 代表 一瀬 保夫

七尾市庵町ア部104番地1 白鳥定置網組合 代表 平野 康弘

(2) 区域

石川県漁業協同組合の地区のうち旧ななか漁業協同組合の地区(大泊町、東浜町、黒崎町、庵町、江泊町、大野木町、鵜浦町、能登島二穴町、能登島佐波町、能登島向田町、能登島曲町、能登島須曾町、能登島半浦町、能登島無関町、能登島閨町、能登島南町、能登島通町、能登島久木町及び能登島田尻町の区域に限る。)

(3) 区分

大型定置漁業

(4) 漁業災害補償法施行規則(昭和39年農林省令第35号)第48条の2において準用する同令第46条第1項の規定による通知年月日

平成28年8月10日

石川県告示第431号

WTO(世界貿易機関)に基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
石川県警察交通事故情報管理システム賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県警察本部警務部会計課
金沢市鞍月1丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
平成28年8月3日
- 4 落札者の名称及び所在地
NECキャピタルソリューション株式会社
東京都港区港南2丁目15番3号
- 5 落札金額
43,202,160円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成28年6月24日

- 1 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
ICカード運転免許証チェックコード生成装置等賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県警察本部警務部会計課
金沢市鞍月1丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
平成28年8月3日
- 4 落札者の名称及び所在地
NECキャピタルソリューション株式会社
東京都港区港南2丁目15番3号
- 5 落札金額
39,709,440円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成28年6月24日

-
- 1 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
ICカード運転免許証追記装置賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県警察本部警務部会計課
金沢市鞍月1丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
平成28年8月3日
- 4 落札者の名称及び所在地
NECキャピタルソリューション株式会社
東京都港区港南2丁目15番3号
- 5 落札金額
66,342,240円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成28年6月24日

-
- 1 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
総合運転者管理システム外2システム改修業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県警察本部警務部会計課
金沢市鞍月1丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
平成28年8月3日
- 4 落札者の名称及び所在地
日本電気株式会社
東京都港区芝5丁目7番1号
- 5 落札金額
96,768,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成28年6月24日

公 告

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 一般競争入札に付する事項
- (1) 調達件名及び数量
国保事業費納付金等算定標準システム構築業務 一式
- (2) 調達内容
「国保事業費納付金等算定標準システム構築業務に係る調達仕様書」による。

(3) 納入期限

平成28年11月10日

(4) 保守期間

納入日の翌日から平成29年3月31日まで

(5) 納入場所

石川県健康福祉部医療対策課が指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、平成28年度において競争入札資格を有すると認められた者で、次に掲げる条件の全てに該当するものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 入札参加資格確認申請書の提出期限の翌日からこの業務の入札までのいずれの日においても県の指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(4) 県内に本社（本店）又は営業所等が所在する者であること。

3 入札説明書等の交付場所等

(1) 交付場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県健康福祉部医療対策課国保対策グループ

電話 076-225-1432

(2) 交付方法

(1)の交付場所において手交する。

4 入札参加資格の確認手続等

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認を受けなければならない。提出期間内に入札参加資格確認申請書を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

(1) 提出書類及び提出方法等

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成28年9月16日午後5時

5 入札の日時及び場所

(1) 日時

平成28年9月23日午前10時 即時開札

(2) 場所

金沢市鞍月1丁目1番地 石川県行政庁舎8階 812会議室

6 入札の方法

入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係

る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加者は、入札当日、入札参加資格確認結果通知書を提示すること。
- (2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- (3) 入札参加資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。
- (4) 郵便又は電報等による入札を認めないので、入札参加者は、5に定める入札の日時及び場所に集合すること。

9 入札の無効

この公告に示した入札に参加する資格のない者、入札参加資格の確認手続を行わない者、入札に関する注意事項を遵守しない者及び入札説明書に違反した者の入札は、無効とする。

10 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) その他詳細は、入札説明書による。

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

- (1) 借上件名及び数量
農林水産部積算システム機器賃貸借 一式
- (2) 調達件名の特質等
入札説明書による。
- (3) 借上期間
平成28年11月1日から平成33年10月31日まで
- (4) 借上場所
別途指定する場所

2 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、平成28年度において競争入札参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) この入札公告に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

4 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県農林水産部農業政策課技術管理室

電話番号 076-225-1617 F A X 番号 076-225-1891

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札説明書の交付期間

平成28年9月9日(金)から同月16日(金)までの県の機関の休日を除く毎日午前9時から午後5時まで

(4) 入札の日時及び場所

平成28年9月21日(水)午前10時(入札後、即時開札する。)

石川県庁行政庁舎14階 1411会議室

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

免除

(2) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) 入札又は開札の取消し又は延期による損害

天災その他やむを得ない事由がある場合又は入札に関し不正行為がある等により明らかに競争の実効がないと認められる場合は、入札又は開札を取消し、又は延期することがある。この場合において、入札又は開札の取消し又は延期による損害は、入札者の負担とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

農用地利用配分計画の認可申請及び縦覧公告

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により、石川県農地中間管理機構から農用地利用配分計画の認可の申請があったので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

なお、この公告に係る利害関係人は、当該縦覧期間満了の日までに、当該農用地利用配分計画について、知事に意見書を提出することができる。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
有限会社 美園川ライス	金沢市才田町は118番地	金沢市才田町は92番ほか1筆
農事組合法人 トミヨの里	羽咋郡志賀町末吉畷8番地	羽咋郡志賀町末吉中畷101番ほか149筆
有限会社 内浦アグリサービス	鳳珠郡能登町字清真25字14番地	鳳珠郡能登町字泉ろ字2番2ほか60筆

2 農用地利用配分計画の縦覧場所及び縦覧期間

(1) 縦覧場所

石川県農林水産部農業政策課

(2) 縦覧期間

平成28年9月9日から同月23日まで

3 意見書の提出先

石川県農林水産部農業政策課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

県営土地改良事業に係る換地計画の決定及び縦覧公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、次のとおり県営土地改良事業に係る換地計画を定めたので、その関係書類を平成28年9月12日から同年10月13日まで縦覧に供する。

なお、この計画については、同条第4項で準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に審査請求をすることができる。また、この計画決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、石川県を被告として（訴訟において石川県を代表する者は、石川県知事となる。）この計画の取消しの訴えを提起することができる。ただし、審査請求をした場合は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、石川県を被告として、この計画の取消しの訴えを提起することができる。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業名	地区(工区)名	縦覧に供する書類	縦覧場所
県営ほ場整備事業 (面的集積型)	高階地区	換地計画書の写し	石川県中能登農林総合事務所 土地改良部計画課

公共測量実施公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、かほく市長から、次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

作業種類	作業期間	作業地域
公共測量 (デジタル空中写真撮影)	平成28年7月27日から 平成29年2月28日まで	かほく市全域

業務委託に係る技術提案書の募集公告

次のとおり技術提案書の提出を募集する。

平成28年9月9日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 業務概要

(1) 業務名

石川県冬期道路気象予測業務

(2) 業務内容

本業務は、冬期の気象情報の各種（降雪・気温）予測を実施し、これらの予測情報をインターネット環境から県土木事務所及び県除雪契約業者等に配信するものである。

(3) 履行期限

平成29年3月31日

2 参加資格等

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第111条第2項の規定による競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(3) 参加表明の提出期限の翌日から随意契約時までの期間に、指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 気象業務法（昭和27年法律第165号）第17条第1項の規定により予報業務の許可を受けている者で、次の条件

を全て満たすこと。

ア 予報目的に「特定向け」が含まれていること。

イ 予報期間に「短時間」及び「短期」が含まれていること。

ウ 予報区域に「石川県」が含まれていること。

(5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6) 気象予報士により24時間体制で気象監視を行うこと。

(7) 技術提案書は1者1件とする。

3 技術提案募集要領の配布場所等

(1) 配布場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県土木部道路整備課雪寒安全対策グループ

電話番号 076-225-1727

(2) 配布方法

(1)の配布場所において配布

4 技術提案書の提出場所等

(1) 技術提案書の提出場所及び問合せ先

3(1)の配布場所及び問合せ先と同じ。

(2) 技術提案書の提出期限

ア 提出期限 平成28年9月27日（火）午後5時

イ 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は、提出期限内必着とする。）

5 技術提案の参加表明

(1) 表明期限 平成28年9月16日（金）午後5時

(2) 表明方法 技術提案募集要領に示す方法による。

6 技術提案書の採否及び契約

(1) 4(2)アの提出期限までに提出のあった技術提案書について、後日審査会においてヒアリングを実施する。

(2) 技術提案書の採否については、(1)のヒアリング実施後1週間以内に応募者に対し文書で通知し、採択された技術提案書を提出した者と随意契約を締結する。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 手続における交渉の有無

無

(4) 契約保証金

免除

(5) 6(1)のヒアリングへの出席及び技術提出書類等の作成に要する経費は、応募者の負担とし、提出書類等は返却しない。なお、提出書類等の機密保持には十分配慮する。

(6) その他詳細は、技術提案書募集要領による。

監 査 委 員

定期監査結果公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により、平成27年度の財務事務に係る監査を実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成28年9月9日

石川県監査委員	作	野	広	昭
同	吉	田		修
同	浜	田		孝
同	岡	部	朋	代

監査箇所名	監査年月日	監査の対象	監 査 の 結 果
企画振興部企画調整室	平成28年8月1日	平成27年度決算	所管の業務をはじめ、財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。
企画課	〃	〃	〃
地域振興課	〃	〃	〃
空港企画課	〃	〃	〃
新幹線・交通対策監室	〃	〃	〃
県民文化局企画調整室	〃	〃	〃
県民交流課	〃	〃	〃
文化振興課	〃	〃	〃
男女共同参画課 女性センター	〃	〃	〃
県民生活課 消費生活支援センター	〃	〃	〃
道路建設課	平成28年8月4日	〃	〃
道路整備課	〃	〃	〃
河川課 大聖寺川ダム統合管理事務所 赤瀬ダム管理事務所 犀川ダム管理事務所 内川ダム管理事務所	〃	〃	〃
土木部企画調整室	〃	〃	〃
監理課	〃	〃	〃
砂防課	〃	〃	〃
都市計画課	〃	〃	〃
港湾課 (港湾課) 港湾土地造成事業	〃	〃	〃
公園緑地課	平成28年8月5日	〃	〃
建築住宅課	〃	〃	〃
営繕課	〃	〃	〃
出納室	〃	〃	〃
監査委員事務局	〃	〃	〃
警察本部	〃	〃	〃
教育委員会企画調整室	平成28年8月8日	〃	〃

庶務課	〃	〃	〃
教職員課	〃	〃	〃
教員指導力向上推進室	〃	〃	〃
学校指導課	〃	〃	〃
生涯学習課	〃	〃	〃
文化財課 金沢城調査研究所	〃	〃	〃
スポーツ健康課	〃	〃	〃
競馬事業局	〃	〃	〃
財政課	平成28年8月9日	〃	〃
秘書課	〃	〃	〃
総務課	〃	〃	〃
人事課	〃	〃	〃
行政経営課	〃	〃	〃
管財課	〃	〃	〃
税務課	〃	〃	収入事務において、適正を欠くものがありました。 今後、このようなことがないように十分注意すること。
市町支援課	〃	〃	所管の業務をはじめ、財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。
議会事務局	〃	〃	〃
労働委員会事務局	〃	〃	〃
農林水産部企画調整室	平成28年8月10日	〃	〃
農業政策課	〃	〃	〃
里山振興室	〃	〃	〃
生産流通課	〃	〃	〃
農業基盤課 大日川ダム管理事務所	〃	〃	〃
農業安全課	〃	〃	〃
森林管理課	〃	〃	〃
水産課	〃	〃	〃
人事委員会事務局	〃	〃	〃
中能登総合事務所 能登中部保健福祉センター 能登中部保健所 七尾児童相談所	平成28年8月22日	〃	〃
金沢県税事務所	平成28年8月23日	〃	〃
農林総合研究センター	〃	〃	〃
小松県税事務所	平成28年8月30日	〃	〃
南加賀保健福祉センター 南加賀保健所	〃	〃	〃
奥能登総合事務所 能登北部保健福祉センター 能登北部保健所	〃	〃	〃

財政的援助団体等監査結果公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により、平成27年度の財政的援助等に係る監査を実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成28年9月9日

石川県監査委員 作 野 広 昭
 同 吉 田 修
 同 浜 田 孝
 同 岡 部 朋 代

監 査 箇 所 名	監査年月日	監 査 の 結 果
中能登町商工会	平成28年8月22日	補助金に係る出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。
七尾海陸運送株式会社	〃	当該団体の出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。
石川県公立大学法人	平成28年8月23日	〃
学校法人河合学園	〃	補助金に係る出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。
北陸エアターミナルビル株式会社	平成28年8月30日	当該団体の出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。
一般社団法人石川県鉄工機電協会	〃	補助金に係る出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。
一般社団法人石川県情報システム工業会	〃	〃

